

バランスシート等による県財政の分析について

平成16年11月
山 梨 県

作成の目的

財政に関する透明性の向上を図る観点から、新たな手法による県財政の情報開示を進めるとともに、資産と負債の関係を明確化するためにバランスシートを作成した。
また、財政の情報提供を一層図るために行政コスト計算書を作成した。

バランスシート

1 基本的な考え方

国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した全国統一的な作成基準により作成したものである。

会 計 の 範 囲：普通会計

デ ー タ の 出 典：地方財政状況調査表（決算統計）等

基 準 日：平成16年3月31日時点を基準とし、出納整理期間（4月1日から5月31日）の出入金を取り入れた。

資 産 の 範 囲：昭和44年度以降（全国的に統計が整備された年度）整備した県有の社会資本のみを計上し、市町村等への補助金や国直轄事業への負担金については、除いている。

資 産 の 評 価 方 法：取得原価とした。

減 価 償 却：各施設別の耐用年数を基準とし、定額法により減価償却を行っている。（土地は除く。）

* 主な資産の減価償却期間

庁舎50年、農業農村整備20年、道路15年、橋りょう60年、河川50年、砂防50年、受託40年、学校50年など

2 各科目について

【資産の部】

有 形 固 定 資 産：昭和44年度からの決算統計の普通建設事業費を積み上げ、減価償却した値を計上。（用地取得費は減価償却しない。）

減価償却期間は、地方公営企業法施行規則等を参考に、行政目的区分ごとに耐用年数を設定。

投資等

・ 投資及び出資金：投資及び出資金の年度末残高を計上。

・ 貸 付 金：貸付金の年度末残高を計上。

・ 基 金：特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金を計上。

流動資産

- ・現金・預金：1年以内に現金化が可能な、財政調整基金、県債管理基金と歳計現金（形式収支）を計上。
- ・未収金：県税の収入未済額と県税以外の収入未済額を計上。

【負債の部】

固定負債

- ・地方債：1年を越える返済予定の地方債を計上。
- ・退職給与引当金：全職員が自己都合で退職すると仮定した場合の推計退職手当を計上。

流動負債

- ・翌年度償還予定額：1年以内返済予定地方債を計上。

【正味資産の部】

国庫支出金：昭和44年度からの普通建設事業に充てられた国庫支出金の累計額を計上。

ただし、用地取得費に充てられた国庫支出金以外は減価償却を行った。

一般財源等：資産と負債との差額から国庫支出金を除いた額を計上。

< 欄外注記 > 債務負担行為に係る補償費等

物件の購入等に

係るもの：翌年度以降の支出予定額を記載。

債務保証及び損

失補償に係るもの：履行すべき額は存在していない債務保証や損失補償の債務負担行為限度額を記載。

利子補給等に

係るもの：翌年度以降の支出予定額を記載。

3 バランスシートによる県財政状況について

平成15年度の状況

- ・県の総資産は平成15年度末現在で2兆3,835億円で、県民1人当たり269万3千円となっている。
- ・総資産の内訳は、道路橋りょう、公園などのインフラ資産や土地、建物等の有形固定資産が2兆1,619億円（90.7%）、投資等が1,621億円（6.8%）、現金・預金等の流動資産が595億円（2.5%）となっている。
- ・負債総額は9,317億円となっている。
- ・負債の大半を占める地方債の残高は8,327億円で、負債に占める割合は89.4%、県民一人あたり94万円となっている。

昨年度との比較

- ・平成14年度末と比較して総資産で408億円増、県民1人当たり4万8千円増となっている。
- ・総資産のうち有形固定資産422億円増、投資等15億円増、流動資産29億円減となっている。
- ・負債総額は平成14年度末と比較して398億円増となっている。
- ・負債のうち地方債残高は450億円増、退職給与引当金は52億円の減となっている。
- ・地方債残高増加の主な要因は臨時財政対策債の増加のためである。

行政コスト計算書

1 意義

行政コスト計算書は、1年間に実施された人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト(資源の消費)という側面から示したものである。

行政コスト計算書のコストとは、当該年度に県民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成や負債の増減につながる支出を除いた現金支出に加えて、減価償却額、不納欠損額、退職給与引当金繰入額のように、実際には現金支出は伴わないが、費用と認識すべきものを含めて、「消費された費用」を整理するものである。

2 基本的な考え方

国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した全国統一的な作成基準により作成したものである。

会計の範囲：普通会計

データの出典：地方財政状況調査表(決算統計)等

対象期間：平成15年4月1日から平成16年3月31日。ただし、出納整理期間(平成16年4月1日から5月31日)を取り入れた。

減価償却：各施設別の耐用年数を基準とし、定額法により減価償却費を計上している。(土地は除く。)

3 各科目について

【行政コスト】

性質の項目について、性質ごとに4つに分類している。

人にかかるコスト：人件費、退職給与引当金繰入等を計上。

物にかかるコスト：物件費、維持補修費、減価償却費を計上。

移転支出的なコスト：扶助費、補助費等、繰入金、普通建設事業費(他団体等への補助金等)を計上。

その他のコスト：災害復旧事業費、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入、不納欠損額を計上。

【収入項目】

使用料・手数料等：使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入の現年調定額を計上。

ただし、繰入金から基金の取り崩し額、諸収入から貸付金の元金償還額は除く。

国庫支出金：資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額を計上。

一般財源：地方税の現年調定額、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の決算額を計上。

ただし、地方税には地方消費税清算金を含めた。

正味資産国庫

支出金償却額：正味資産の国庫支出金から、国庫支出金が充てられた有形固定資産の減価償却費を計上。

期首一般財源等：前年度のバランスシートの一般財源等の額を計上。
期末一般財源等：期首一般財源等の額に、差引き一般財源等増減額を加えた額。
この額は本年度末バランスシートの一般財源等の額に一致する。

4 行政コスト計算書による県財政状況について

平成15年度の状況

- ・行政コストの総額は、3,586億円で、県民1人当たり40万5千円となっている。
- ・性質別行政コストの状況は、「人にかかるコスト」1,233億円(34.4%)、「物にかかるコスト」1,236億円(34.5%)、「移転支出的なコスト」が936億円(26.1%)、「その他のコスト」が181億円(5.0%)となっている。
- ・目的別行政コストの状況は、教育費923億円(25.7%)、土木費752億円(21.0%)、農林水産業費571億円(16.0%)、民生費338億円(9.4%)などとなっている。

昨年度との比較

- ・平成14年度末と比較して総コストで107億円減、県民1人当たり1万2千円減となっている。
- ・性質別行政コストは、「人にかかるコスト」が54億円減、「物にかかるコスト」が35億円増、「移転支出的なコスト」が54億円減、「その他のコスト」が34億円減となっている。
- ・目的別行政コストは、教育費が71億円減、土木費が6億円増、農林水産業費が6億円増、民生費が51億円減などとなっている。

バランスシート等の活用等

県の財政状況や資産については、これまでも「財政のあらまし」の発行等を通じて公表してきた。

バランスシートや行政コスト計算書を作成、公表することにより、行政目的別有形固定資産額やその財源の地方債、国庫支出金等の状況、性質別行政コストの比較等を通じて、本県財政の現状への理解がさらに深まることを期待している。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 50,510,866	(1) 地方債 770,594,774
(2) 民生費 10,428,883	(2) 退職給与引当金 99,005,191
(3) 衛生費 3,468,182	
(4) 労働費 5,351,297	
(5) 農林水産業費 515,999,454	
(6) 商工費 14,715,117	
(7) 土木費 1,372,661,360	
(8) 警察費 30,628,617	
(9) 教育費 158,069,685	
(10) その他 71,197	
計 2,161,904,658	
(うち土地 537,132,830)	
有形固定資産合計 2,161,904,658	固定負債合計 869,599,965
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 19,650,154	(1) 翌年度償還予定額 62,127,271
(2) 貸付金 92,546,253	
(3) 基金	
特定目的基金 39,691,213	
土地開発基金 7,485,403	
定額運用基金 2,736,510	
基金計 49,913,126	
投資等合計 162,109,533	流動負債合計 62,127,271
3. 流動資産	負債合計 931,727,236
(1) 現金・預金	
財政調整基金 7,127,636	
減債基金 21,919,259	
歳計現金 19,780,208	
現金・預金計 48,827,103	
(2) 未収金	
地方税 4,246,261	
その他 6,439,084	
未収金計 10,685,345	
流動資産合計 59,512,448	
資産合計 2,383,526,639	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 678,549,294
	2. 一般財源等 773,250,109
	正味資産合計 1,451,799,403
	負債・正味資産合計 2,383,526,639

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの	23,767,298	千円
債務保証及び損失補償に係るもの	74,181,965	千円
利子補給等に係るもの	5,742,850	千円

県民1人当たりのバランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 57	(1)地方債 870
(2)民生費 12	(2)退職給与引当金 112
(3)衛生費 4	
(4)労働費 6	
(5)農林水産業費 583	
(6)商工費 17	
(7)土木費 1,550	固定負債合計 982
(8)警察費 35	
(9)教育費 179	2.流動負債
(10)その他 0	(1)翌年度償還予定額 70
計 2,443	
(うち土地 607)	流動負債合計 70
有形固定資産合計 2,443	負債合計 1,052
2.投資等	
(1)投資及び出資金 22	
(2)貸付金 105	
(3)基金	
特定目的基金 45	
土地開発基金 8	
定額運用基金 3	
基金計 56	
投資等合計 183	
3.流動資産	
(1)現金・預金	[正味資産の部]
財政調整基金 8	1.国庫支出金 767
減債基金 25	2.一般財源等 874
歳計現金 22	
現金・預金計 55	
(2)未収金	正味資産合計 1,641
地方税 5	
その他 7	
未収金計 12	負債・正味資産合計 2,693
流動資産合計 67	
資産合計 2,693	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの 27 千円
 債務保証及び損失補償に係るもの 84 千円
 利子補給等に係るもの 6 千円

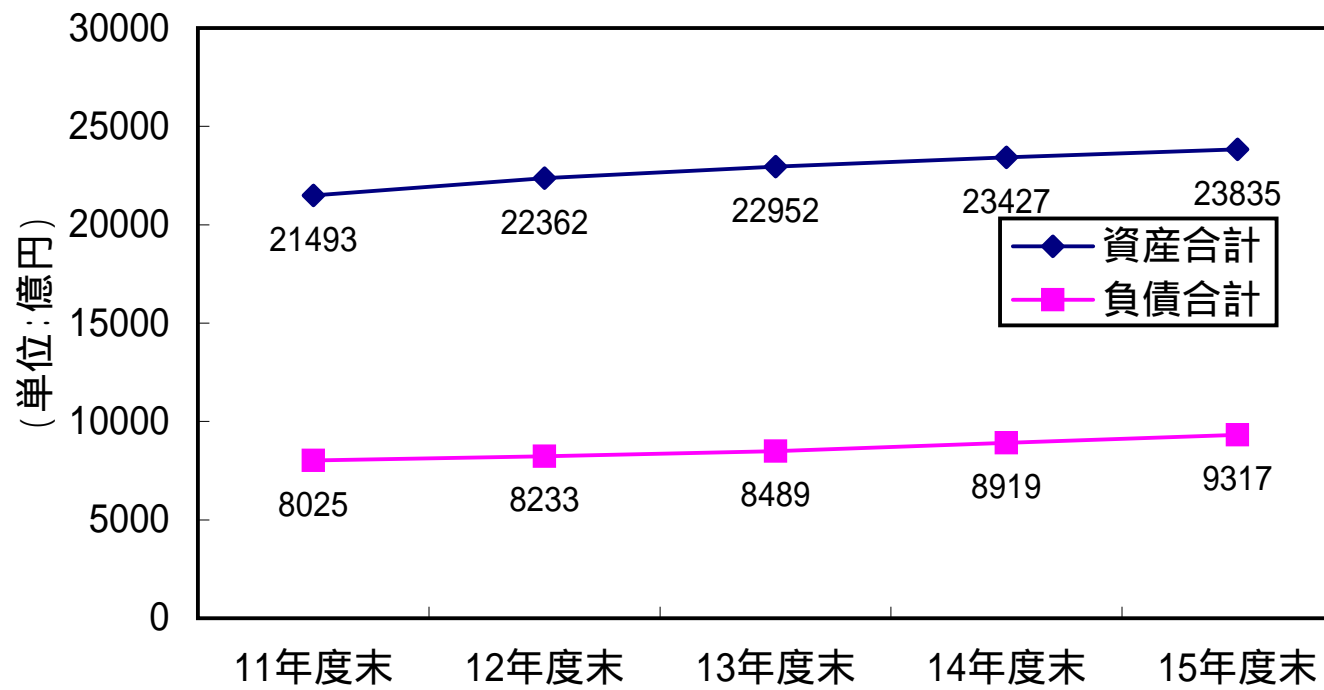
県民1人当たりバランスシートは、平成16年4月1日現在推計人口885,305人で算出した。

昨年度との比較

(単位:千円)

基準日	14年度末	15年度末	H15-H14
[資産の部]			
1.有形固定資産			
(1)総務費	51,575,689	50,510,866	1,064,823
(2)民生費	10,130,571	10,428,883	298,312
(3)衛生費	3,671,698	3,468,182	203,516
(4)労働費	5,653,049	5,351,297	301,752
(5)農林水産業費	514,539,984	515,999,454	1,459,470
(6)商工費	15,521,561	14,715,117	806,444
(7)土木費	1,336,732,741	1,372,661,360	35,928,619
(8)警察費	30,732,230	30,628,617	103,613
(9)教育費	151,055,877	158,069,685	7,013,808
(10)その他	66,310	71,197	4,887
計	2,119,679,710	2,161,904,658	42,224,948
(うち土地)	517,037,625	537,132,830	20,095,205
有形固定資産合計	2,119,679,710	2,161,904,658	42,224,948
2.投資等			
(1)投資及び出資金	19,592,823	19,650,154	57,331
(2)貸付金	90,364,508	92,546,253	2,181,745
(3)基金			
特定目的基金	40,838,620	39,691,213	1,147,407
土地開発基金	7,446,406	7,485,403	38,997
定額運用基金	2,414,401	2,736,510	322,109
基金計	50,699,427	49,913,126	786,301
投資等合計	160,656,758	162,109,533	1,452,775
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	6,375,953	7,127,636	751,683
減債基金	19,915,061	21,919,259	2,004,198
歳計現金	25,373,038	19,780,208	5,592,830
現金・預金計	51,664,052	48,827,103	2,836,949
(2)未収金			
地方税	4,273,535	4,246,261	27,274
その他	6,435,415	6,439,084	3,669
未収金計	10,708,950	10,685,345	23,605
流動資産合計	62,373,002	59,512,448	2,860,554
資産合計	2,342,709,470	2,383,526,639	40,817,169
[負債の部]			
1.固定負債			
(1)地方債	725,633,920	770,594,774	44,960,854
(2)退職手当引当金	104,253,808	99,005,191	5,248,617
固定負債合計	829,887,728	869,599,965	39,712,237
2.流動負債			
(1)翌年度償還予定額	62,054,308	62,127,271	72,963
流動負債合計	62,054,308	62,127,271	72,963
負債合計	891,942,036	931,727,236	39,785,200
[正味資産の部]			
1.国庫支出金	668,676,830	678,549,294	9,872,464
2.一般財源等	782,090,604	773,250,109	8,840,495
正味資産合計	1,450,767,434	1,451,799,403	1,031,969
負債・正味資産合計	2,342,709,470	2,383,526,639	40,817,169

資産と負債の推移



各種指標の推移

(単位:億円・%)

基準日	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末
資産合計	21,493	22,362	22,952	23,427	23,835
負債合計	8,025	8,233	8,489	8,919	9,317

流動比率	85.6	106.6	102.2	100.5	95.8
固定比率	143.7	141.9	143.0	146.1	148.9
自己資本比率	62.7	63.2	63.0	61.9	60.9
後世代による社会資本負担比率	35.9	35.5	35.9	37.2	38.5

流動比率 : 流動資産 / 流動負債 短期間(1年以内)での支払い能力がどの程度あるかを示す指標

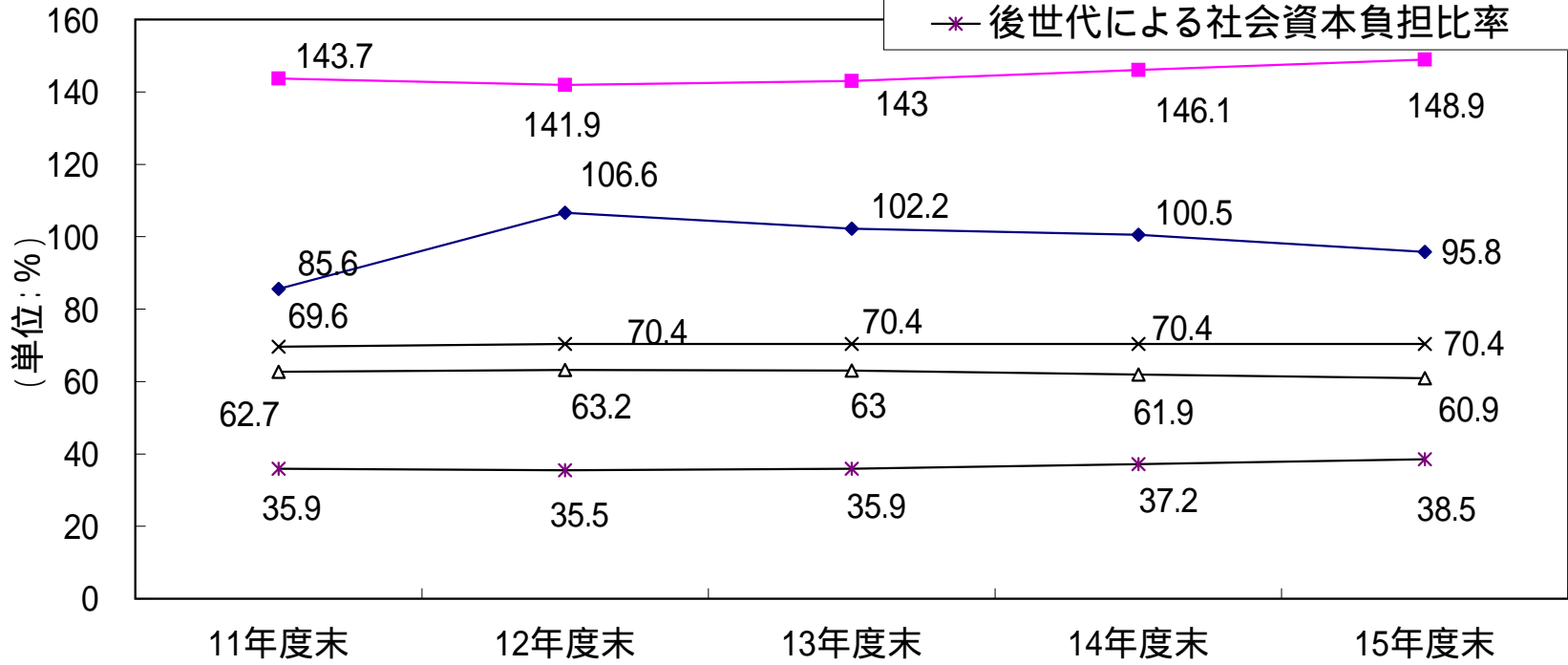
固定比率 : 有形固定資産 / 正味資産 有形固定資産の形成が自己資本の範囲内で行われているかを示す指標

自己資本比率 : 正味資産 / (負債 + 正味資産) 所有する総資産のうち返済義務を負わない部分がどの程度あるかを示す指標

後世代による社会資本負担比率 : 地方債残高(翌年度償還分含む) / 有形固定資産 有形固定資産のうち将来償還が必要な地方債の割合(後世代による負担割合)を示す指標

各種指標の推移

- ◆ 流動比率
- 固定比率
- △ 自己資本比率
- × 現在までの世代による社会資本負担比率
- * 後世代による社会資本負担比率



普通会計行政コスト計算書

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

【行政コスト】

(単位:百万円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人に かかる コスト	(1)人件費	116,365	32.5	744	7,853	3,793	3,033	807	5,305	1,639	1,803	16,792	0	74,596			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	6,959	1.9	22	748	392	428	81	850	179	638	1,327	0	2,294			0	
	小計	123,324	34.4	766	8,601	4,185	3,461	888	6,155	1,818	2,441	18,119	0	76,890			0	
物に かかる コスト	(1)物件費	18,252	5.1	143	4,050	701	790	302	1,864	651	1,680	2,653	0	5,410		8	0	
	(2)維持修繕費	2,976	0.8	0	264	0	0	0	326	12	2,104	100	0	170				
	(3)減価償却費	102,350	28.6	6	1,695	622	274	308	36,647	974	56,075	1,916	0	3,833				
小計	123,578	34.5	149	6,009	1,323	1,064	610	38,837	1,637	59,859	4,669	0	9,413		8	0		
移転支 出的な コスト	(1)扶助費	6,994	1.9			5,642	1,279							73				
	(2)補助費等	60,820	17.0	147	6,838	19,425	6,665	983	4,636	2,989	894	125	0	5,211	0		12,907	
	(3)繰出金	2,859	0.8		0	0	0	0	0	0	2,537	0	0	322			0	
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	22,910	6.4	0	485	3,180	1,584	0	7,500	319	9,479	6	0	357				
	小計	93,583	26.1	147	7,323	28,247	9,528	983	12,136	3,308	12,910	131	0	5,963	0		12,907	
その他 コスト	(1)災害復旧事業費	1,174	0.3												1,174			
	(2)失業対策事業費	0	0.0					0										
	(3)公債費(利子分のみ)	16,540	4.6														16,540	
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	353	0.1															353
小計	18,067	5.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,174	16,540		353	
行政コスト a	358,552		1,062	21,933	33,755	14,053	2,481	57,128	6,763	75,210	22,919	0	92,266	1,174	16,548	12,907	353	
(構成比率)%			0.3	6.1	9.4	3.9	0.7	16.0	1.9	21.0	6.4	0.0	25.7	0.3	4.6	3.6	0.1	

【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	26,475		0	1,020	1,405	103	130	9,815	1,966	6,366	1,113	0	3,050	0	1,507	0
b / a	(%)	7.4		0.0	4.7	4.2	0.7	5.2	17.2	29.1	8.5	4.9	0.0	3.3	0.0	9.1	0.0
2 国庫支出金	c	53,274			1,459	7,075	1,497	464	7,631	314	10,637	231	0	23,188	778	0	0
c / a	(%)	14.9			6.7	21.0	10.7	18.7	13.4	4.6	14.1	1.0	0.0	25.1	66.3	0.0	0.0
3 一般財源	d	239,007															
d / a	(%)	66.7															
収入(b+c+d)	e	318,756															
4 正味資産国庫支出金償却額	f	30,955															
5 期首一般財源等		782,091															
差引(e - a + f)一般財源等増減額		-8,841															
6 期末一般財源等		773,250															

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」...地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金(地方税には地方消費税清算金を含む)

県民1人当たりの行政コスト計算書

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[行政コスト]

(単位:円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人に かかる コスト	(1)人件費	131,442	32.5	840	8,871	4,285	3,426	912	5,993	1,851	2,036	18,967	0	84,261			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	7,859	1.9	25	844	443	484	91	960	202	720	1,499	0	2,591			0	
	小計	139,301	34.4	865	9,715	4,728	3,910	1,003	6,953	2,053	2,756	20,466	0	86,852			0	
物に かかる コスト	(1)物件費	20,616	5.1	162	4,574	792	892	341	2,106	736	1,897	2,997	0	6,110		9	0	
	(2)維持修繕費	3,361	0.8	0	298	0	0	0	368	14	2,376	113	0	192		0	0	
	(3)減価償却費	115,571	28.6	6	1,914	703	309	347	41,381	1,100	63,319	2,164	0	4,328		0	0	
	小計	139,548	34.5	168	6,786	1,495	1,201	688	43,855	1,850	67,592	5,274	0	10,630		9	0	
移転支 出的な コスト	(1)扶助費	7,900	1.9			6,373	1,444							83				
	(2)補助費等	68,701	17.0	166	7,724	21,942	7,528	1,110	5,237	3,377	1,010	142	0	5,886	0		14,579	
	(3)繰出金	3,230	0.8		0	0	0	0	0	0	2,866	0	0	364			0	
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	25,879	6.4	0	548	3,592	1,789	0	8,472	361	10,707	7	0	403				
	小計	105,710	26.1	166	8,272	31,907	10,761	1,110	13,709	3,738	14,583	149	0	6,736	0		14,579	
その他 コスト	(1)災害復旧事業費	1,326	0.3												1,326			
	(2)失業対策事業費	0	0.0					0										
	(3)公債費(利子分のみ)	18,682	4.6													18,682		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	399	0.1															399
小計	20,407	5.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,326	18,682		399	
行政コスト a		404,966		1,199	24,773	38,130	15,872	2,801	64,517	7,641	84,931	25,889	0	104,218	1,326	18,691	14,579	399
(構成比率) %				0.3	6.1	9.4	3.9	0.7	16.0	1.9	21.0	6.4	0.0	25.7	0.3	4.6	3.6	0.1

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	29,903		0	1,152	1,587	116	146	11,087	2,221	7,190	1,257	0	3,445	0	1,702	0	
b / a	(%)	7.4		0.0	4.7	4.2	0.7	5.2	17.2	29.1	8.5	4.9	0.0	3.3	0.0	9.1	0.0	
2 国庫支出金	c	60,178			1,648	7,992	1,691	524	8,620	355	12,016	261	0	26,192	879	0	0	
c / a	(%)	14.9			6.7	21.0	10.7	18.7	13.4	4.6	14.1	1.0	0.0	25.1	66.3	0.0	0.0	
3 一般財源	d	269,972																
d / i	(%)	66.7																
収入(b+c+d)	e	360,053																
4 正味資産国庫支出金償却額	f	34,966																
5 期首一般財源等		883,414																
差引(e - a + f) 一般財源等増減額		-9,947																
6 期末一般財源等		873,467																

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」...地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金(地方税には地方消費税清算金を含む)

県民1人当たり行政コスト計算書は、平成16年4月1日現在推計人口885,305人で算出した。

【行政コスト 性質別比較】

(単位:百万円)

区 分	H14		H15		前年比較	
		構成比		構成比	増減額	伸び率
人にかかるコスト	128,723	34.9	123,324	34.4	5,399	4.4
物にかかるコスト	120,116	32.5	123,578	34.5	3,462	2.8
移転支的的なコスト	98,914	26.8	93,583	26.1	5,331	5.7
その他	21,463	5.8	18,067	5.0	3,396	18.8
行政コスト 性質別計	369,216	100.0	358,552	100.0	10,664	3.0

【行政コスト 目的別比較】

(単位:百万円)

区 分	H14		H15		前年比較	
		構成比		構成比	増減額	伸び率
議会費	1,014	0.3	1,062	0.3	48	4.5
総務費	19,899	5.4	21,933	6.1	2,034	9.3
民生費	38,876	10.5	33,755	9.4	5,121	15.2
衛生費	13,046	3.5	14,053	3.9	1,007	7.2
労働費	2,810	0.8	2,481	0.7	329	13.3
農林水産業費	56,489	15.3	57,128	16.0	639	1.1
商工費	6,344	1.7	6,763	1.9	419	6.2
土木費	74,562	20.2	75,210	21.0	648	0.9
警察費	22,937	6.2	22,919	6.4	18	0.1
教育費	99,400	26.9	92,266	25.7	7,134	7.7
災害復旧費	2,807	0.8	1,174	0.3	1,633	139.1
公債費	18,349	5.0	16,548	4.6	1,801	10.9
諸支出金	12,358	3.3	12,907	3.6	549	4.3
不納欠損額	325	0.1	353	0.1	28	7.9
行政コスト 目的別計	369,216	100.0	358,552	100.0	10,664	3.0

【収入項目比較】

(単位:百万円)

区 分	H14		H15		前年比較	
		構成比		構成比	増減額	伸び率
使用料・手数料等	29,171	8.7	26,475	8.3	2,696	10.2
国庫支出金	55,352	16.5	53,274	16.7	2,078	3.9
一般財源	251,373	74.8	239,007	75.0	12,366	5.2
収入 計	335,896	100.0	318,756	100.0	17,140	5.4
正味資産国庫支出金償却額	30,121	-	30,955	-	834	2.7
期末一般財源額	782,091	-	773,250	-	8,841	1.1